



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月19日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	10,224	0.3	125	△46.4	83	△56.1	93	△41.0
28年11月期	10,196	△4.7	233	16.2	189	29.6	157	△34.8

(注) 包括利益 29年11月期 93百万円(△22.1%) 28年11月期 120百万円(△61.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	54.69	—	2.1	0.7	1.2
28年11月期	92.68	—	3.6	1.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 8百万円 28年11月期 11百万円

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	11,380	4,473	39.2	2,620.73
28年11月期	11,081	4,449	40.1	2,606.11

(参考) 自己資本 29年11月期 4,464百万円 28年11月期 4,440百万円

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	285	△76	△114	770
28年11月期	217	△199	△162	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	—	—	4.00	4.00	68	43.2	1.5
29年11月期	—	—	—	25.00	25.00	42	45.7	1.0
30年11月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		45.1	

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年11月期の期末配当金につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.9	120	11.1	90	12.1	70	9.6	41.09
通期	11,050	8.1	270	115.2	210	152.0	170	82.4	99.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	1,857,113 株	28年11月期	1,857,113 株
② 期末自己株式数	29年11月期	153,447 株	28年11月期	153,306 株
③ 期中平均株式数	29年11月期	1,703,720 株	28年11月期	1,703,807 株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	10,215	△0.0	118	△46.2	77	△55.5	89	△37.9
28年11月期	10,219	△3.7	219	20.7	173	39.5	144	△32.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年11月期	52	65	—	—
28年11月期	84	75	—	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年11月期	10,953		4,144		37.8		2,432	53
28年11月期	10,626		4,123		38.8		2,419	95

(参考) 自己資本 29年11月期 4,144百万円 28年11月期 4,123百万円  
(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年11月期の個別業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,450	0.2	80	5.0	65	3.5	38	15
通期	11,000	7.7	200	159.4	160	78.4	93	91

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株を1株として株式併合を実施しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかながらも改善傾向が見られ、東京で開催されるオリンピック需要から建設需要が高まってきましたが、欧米の政治・経済情勢、東アジアの政治問題は不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと当社グループは、高機能、高性能、環境への負荷の低減を迫及した特色ある製品作り、家具、建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューション提案営業の推進、スチール加工工程におけるロボット溶接ラインの増設等による変種・変量生産体制の強化、生産性向上、コスト削減を推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、102億24百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億25百万円（前連結会計年度比46.4%減）、経常利益は83百万円（前連結会計年度比56.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、93百万円（前連結会計年度比41.0%減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### [家具関連事業]

##### (事務用家具部門)

首都圏、近畿圏における金融機関、商社、外資企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、働き方改革を目指したオフィスリノベーション需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場へ積極的に営業活動に注力しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

##### (家庭用家具部門)

就学児童数の減少や、購入時期の変化による厳しい市場環境が続くなか、主力商品の学習家具では、大型量販店オリジナル商内拡大のために差別化された収納棚「かわるんラック」をセットした商品を投入、また入学シーズン購入に捉われない通年展示販売強化のために前シーズン好評であった、リビングでの新しい学習スタイルに対応した商品「シェルド・シリーズ」に新アイテムを投入し、受注拡大に注力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の連結売上高は70億50百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

#### [建築付帯設備機器事業]

##### (建築付帯設備他部門)

医療福祉施設の老朽化に伴う建替え案件と耐震化による改築・リニューアル案件が約4年に亘り好調に推移しましたが、全国的に整備計画が一段落したことから完工案件が減少しました。依然として建築費が高騰しており、入札不調・計画延期などの影響により当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前連結会計年度比減収となりました。

病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」についても前連結会計年度を下回る売上高となりました。

建築単価高騰に伴い着工遅れとなっていた大型案件についての受注件数は増加傾向にありますが、今期の建築付帯設備他部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

##### (クリーン機器他設備機器部門)

顧客ニーズに対応した病院向け空調機の開発やプリンター生産工場向け空調機の開発に取組み受注拡大に努めました。また病院向けクリーン機器の受注額は、前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、無菌病室関連の空調機並びに工場向け空調機の受注が好調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、31億73百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、113億80百万円（前連結会計年度末110億81百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2億98百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末55億49百万円（前連結会計年度末51億80百万円）となりました。受取手形及び売掛金が82百万円の減少、仕掛品が1億88百万円、商品及び製品が94百万円、現金及び預金が93百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億69百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億31百万円（前連結会計年度末59億1百万円）となりました。機械装置及び運搬具が22百万円の増加、建物及び構築物が76百万円、投資有価証券が21百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ70百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末69億6百万円（前連結会計年度末66億32百万円）となりました。未払金が16百万円、役員退職慰労引当金が10百万円の減少、支払手形及び買掛金が1億86百万円、退職給付に係る負債が50百万円、長短借入金が28百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億74百万円の増加となりました。

純資産は、当連結会計年度末44億73百万円（前連結会計年度末44億49百万円）となりました。利益剰余金が25百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となり、当連結会計年度末は7億70百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額2億81百万円等の資金減少要因がありましたが、減価償却費2億56百万円、仕入債務の増加1億62百万円、税金等調整前当期純利益1億24百万円等の資金増加要因があり、差引2億85百万円の資金増加（前連結会計年度2億17百万円の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億82百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億16百万円、投資有価証券の取得による支出1億11百万円等の資金減少要因があり、差引76百万円の資金減少（前連結会計年度1億99百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加1億76百万円、配当金の支払67百万円、長期借入金の返済による減少1億48百万円等により1億14百万円の資金減少（前連結会計年度1億62百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率	34.3	35.1	38.6	40.1	39.2
時価ベースの自己資本比率	17.6	19.8	30.8	34.0	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.6	8.1	—	16.2	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	5.9	—	3.7	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成30年11月	11,050	270	210	170	99.78
平成29年11月	10,224	125	83	93	54.69
増減率 (%)	8.1	115.2	152.0	82.4	82.4

今後の見通しについては、わが国経済は、緩やかながら景気回復基調にありますが、米国の経済・通商政策、外交戦略、東アジア・欧州における政治情勢などの不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、首都圏・近畿圏における大型移転・統合案件、働き方改革を目指すオフィスリノベーション案件、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場等への積極的な提案営業、建築付帯設備他部門では病院、医療関連施設の統廃合案件へのアプローチ、また成長市場である高齢者関連施設案件に対する取り込み、クリーン機器他設備機器部門では新規市場開発に注力してまいります。

生産部門においては、品質向上、コスト削減のために生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、全社グループ会社間の重複業務の排除、経費削減などに取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	692,135	785,954
受取手形及び売掛金	2,025,459	1,942,542
商品及び製品	1,185,597	1,280,228
仕掛品	974,568	1,162,907
原材料及び貯蔵品	190,638	189,689
前払費用	60,969	59,802
繰延税金資産	38,611	44,550
その他	18,561	83,689
貸倒引当金	△6,518	△254
流動資産合計	5,180,023	5,549,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,966	1,434,380
機械装置及び運搬具(純額)	196,825	218,412
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産(純額)	239,538	238,000
その他(純額)	45,417	43,104
有形固定資産合計	4,359,029	4,309,178
無形固定資産		
投資その他の資産	87,288	77,977
投資有価証券	1,207,762	1,186,027
長期前払費用	15,558	19,143
その他	235,836	241,641
貸倒引当金	△3,667	△2,471
投資その他の資産合計	1,455,490	1,444,340
固定資産合計	5,901,808	5,831,495
資産合計	11,081,831	11,380,605



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,888	1,966,351
短期借入金	733,700	910,100
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	1,101,244
未払法人税等	21,396	36,261
未払消費税等	25,631	25,268
未払費用	215,698	223,630
その他	351,545	353,402
流動負債合計	4,176,338	4,616,258
固定負債		
長期借入金	1,450,159	1,249,290
リース債務	226,613	216,717
役員退職慰労引当金	10,438	-
退職給付に係る負債	380,265	431,213
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
繰延税金負債	30,210	34,615
その他	5,793	6,001
固定負債合計	2,456,363	2,290,720
負債合計	6,632,701	6,906,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	717,295	742,326
自己株式	△157,556	△157,811
株主資本合計	3,558,195	3,582,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,670	107,019
繰延ヘッジ損益	1,958	1,371
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	882,112	881,875
非支配株主持分	8,823	8,780
純資産合計	4,449,130	4,473,626
負債純資産合計	11,081,831	11,380,605



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	10,196,125	10,224,293
売上原価	8,043,352	8,142,366
売上総利益	2,152,772	2,081,926
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,125	19,760
荷造及び発送費	318,052	321,366
広告宣伝費	44,341	33,971
役員報酬	67,228	76,826
給料及び手当	725,829	714,593
退職給付費用	38,369	30,816
法定福利及び厚生費	131,723	141,961
旅費及び交通費	108,993	117,142
事務用品費及び通信費	41,664	45,593
倉庫料	50,169	52,304
租税公課	38,260	48,190
減価償却費	68,072	69,436
賃借料	105,262	107,839
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△2,074	△5,435
その他	162,804	182,112
販売費及び一般管理費合計	1,918,823	1,956,479
営業利益	233,949	125,446
営業外収益		
受取利息	73	12
受取配当金	20,773	24,778
持分法による投資利益	11,870	8,986
仕入割引	12,029	11,190
雑収入	7,751	6,602
営業外収益合計	52,498	51,570
営業外費用		
支払利息	58,963	52,298
手形売却損	4,719	6,136
支払手数料	30,548	30,542
雑支出	2,473	4,694
営業外費用合計	96,705	93,671
経常利益	189,743	83,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	784	-
投資有価証券売却益	35,438	40,837
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,438
特別利益合計	36,223	51,275
特別損失		
固定資産除却損	0	1,332
投資有価証券売却損	1,562	-
投資有価証券評価損	29,026	-
積立保険解約損	-	8,677
特別損失合計	30,588	10,009
税金等調整前当期純利益	195,378	124,611
法人税、住民税及び事業税	26,727	32,306
法人税等調整額	9,466	△1,435
法人税等合計	36,193	30,871
当期純利益	159,184	93,740
非支配株主に帰属する当期純利益	1,272	557
親会社株主に帰属する当期純利益	157,912	93,183

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	159,184	93,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,585	100
繰延ヘッジ損益	1,958	△586
土地再評価差額金	19,668	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△199	249
その他の包括利益合計	△39,158	△236
包括利益	120,026	93,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,753	92,946
非支配株主に係る包括利益	1,272	557

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	559,383	△157,556	3,400,282
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益		157,912		157,912
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	157,912	-	157,912
当期末残高	2,998,456	717,295	△157,556	3,558,195

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	167,455	-	753,814	921,270	8,151	4,329,704
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						157,912
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,785	1,958	19,668	△39,158	672	△38,485
当期変動額合計	△60,785	1,958	19,668	△39,158	672	119,426
当期末残高	106,670	1,958	773,483	882,112	8,823	4,449,130

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	717,295	△157,556	3,558,195
当期変動額				
剰余金の配当		△68,152		△68,152
親会社株主に帰属する当期純利益		93,183		93,183
自己株式の取得			△255	△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	25,031	△255	24,775
当期末残高	2,998,456	742,326	△157,811	3,582,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,670	1,958	773,483	882,112	8,823	4,449,130
当期変動額						
剰余金の配当						△68,152
親会社株主に帰属する当期純利益						93,183
自己株式の取得						△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	△586	-	△236	△42	△279
当期変動額合計	349	△586	-	△236	△42	24,495
当期末残高	107,019	1,371	773,483	881,875	8,780	4,473,626

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,378	124,611
減価償却費	238,439	256,263
固定資産売却損益 (△は益)	△784	-
固定資産除却損	0	1,332
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,876	△40,837
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,026	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,138	△7,459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△10,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,982	16,013
受取利息及び受取配当金	△20,846	△24,790
支払利息	58,963	52,298
為替差損益 (△は益)	△16	3
持分法による投資損益 (△は益)	△11,870	△8,986
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,325	97,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,055	△281,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,580	162,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,409	△363
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,817	△33,394
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,113	10,777
その他	9,008	14,060
小計	288,986	326,941
利息及び配当金の受取額	20,847	24,790
利息の支払額	△58,853	△52,154
法人税等の支払額	△33,168	△13,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,811	285,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△194,757	△116,249
有形固定資産の売却による収入	1,200	-
無形固定資産の取得による支出	△8,491	△21,928
投資有価証券の取得による支出	△71,797	△111,257
投資有価証券の売却による収入	103,365	182,043
貸付けによる支出	△2,186	△2,405
貸付金の回収による収入	2,278	2,121
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,520	△9,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,910	△76,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,260,000	7,390,000
短期借入金の返済による支出	△4,423,600	△7,213,600
長期借入れによる収入	1,420,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,348,278	△1,198,103
自己株式の取得による支出	-	△255
配当金の支払額	-	△67,264
非支配株主への配当金の支払額	△600	△600
その他の支出	△69,928	△75,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,406	△114,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,451	93,819
現金及び現金同等物の期首残高	821,586	677,135
現金及び現金同等物の期末残高	677,135	770,954



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,983,420	3,212,704	10,196,125	—	10,196,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,983,420	3,212,704	10,196,125	—	10,196,125
セグメント利益	390,134	118,137	508,272	△274,322	233,949
セグメント資産	7,145,462	2,633,217	9,778,680	1,303,151	11,081,831
その他の項目					
減価償却費	166,158	66,514	232,672	4,334	237,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,067	64,314	368,382	—	368,382

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△274,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,303,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,050,810	3,173,482	10,224,293	—	10,224,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,050,810	3,173,482	10,224,293	—	10,224,293
セグメント利益	369,630	49,490	419,121	△293,674	125,446
セグメント資産	7,334,269	2,698,356	10,032,625	1,347,980	11,380,605
その他の項目					
減価償却費	177,962	73,425	251,388	4,875	256,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,614	76,388	196,003	—	196,003

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△293,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,347,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,301,744	家具関連

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,351,559	家具関連

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,606円11銭	1株当たり純資産額	2,620円73銭
1株当たり当期純利益金額	92円68銭	1株当たり当期純利益金額	54円69銭

(注) 1 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,449,130	4,473,626
純資産の部の合計額から 控除する金額 (非支配株主持分) (千円)	8,823	8,780
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,440,307	4,464,845
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,807	1,703,666

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	157,912	93,183
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	157,912	93,183
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,807	1,703,720

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。